



発行 新潟県

第 79 号

平成28年10月11日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 主 要 目 次

## 告 示

- 1061 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）  
1062 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止届（福祉保健課）  
1063 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の辞退届（福祉保健課）  
1064 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更届（福祉保健課）  
1065 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）  
1066 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）  
1067 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届（障害福祉課）  
1068 建築基準法による道路位置の廃止（建築住宅課）

## 公 告

新潟県准看護師試験の実施（医師・看護職員確保対策課）  
一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

## 病院局公告

一般競争入札の実施（病院局総務課）

## 選挙管理委員会告示

- 111 新潟県知事選挙における選挙会の場所及び日時の指定（選挙管理委員会）

## 告 示

## ◎新潟県告示第1061号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
大関眼科医院	長岡市新町2の4の15	平成28年9月1日
医療法人社団 関内科医院	長岡市栄町3丁目3番12号	平成28年4月1日
医療法人社団太陽会 長岡ナーシングホームクリニック	長岡市川崎2丁目2476-1	平成28年8月22日
遠藤薬局	長岡市関原町2丁目145番地1	平成28年6月1日

(有) ゆたか商事 柏薬局	長岡市柏町1-4-27	平成28年2月13日
西宮内薬局	長岡市西宮内2丁目91番地	平成28年4月20日
にこにこ薬局	長岡市曲新町687-4	平成28年9月7日
あゆみ薬局	長岡市三和3丁目8番13号	平成27年10月18日
悠久調剤薬局	長岡市殿町2丁目5-4 ニューツチ ダビル1F	平成28年1月1日
医療法人 知命堂病院	上越市西城町3丁目6番31号	平成28年8月1日
中ノ俣診療所	上越市大字中ノ俣528番地1	平成27年12月8日
岩本歯科医院	上越市川原町6-21	平成28年5月1日
大町調剤薬局	上越市大町4丁目4番4号	平成28年8月1日
クスリのアオキ鴨島薬局	上越市鴨島一丁目3番12号	平成27年8月17日
川瀬神経内科クリニック	三条市東本成寺20番8号	平成28年9月1日
水野内科クリニック	三条市月岡1丁目23-48	平成28年2月1日
メッツ薬局	三条市東本成寺12-41	平成28年9月1日
三条調剤薬局	三条市嘉坪川2-7-11	平成26年12月1日
新光町調剤薬局	三条市新光町1-27	平成27年10月20日
やまだ薬局	三条市東光寺2626番地1	平成28年8月1日
荻堀調剤薬局	三条市荻堀1289-17	平成28年4月1日
ウラダテ調剤薬局	三条市西裏館1-10-44	平成28年8月1日
ハート調剤薬局 柏崎店	柏崎市東本町1-1-23-1	平成28年5月1日
ハート調剤薬局 西山店	柏崎市西山町礼拝字前田430-2	平成28年5月1日
新発田駅前薬局	新発田市諏訪町1丁目2番11号イク ネスしばたMINTO館1階	平成28年7月15日
新潟県立松代病院	十日町市松代3592-2	平成28年9月1日
見附市立病院	見附市学校町2丁目13番50号	平成28年7月1日
みわ調剤薬局	見附市本町1丁目5番21号	平成28年9月10日

今町調剤薬局	見附市今町2丁目甲136番1	平成28年1月1日
医療法人 新光会 村上記念病院	村上市松山204-1	平成28年9月1日
吉田調剤薬局	燕市吉田法花堂1638-1	平成28年7月1日
武田歯科クリニック	五泉市木越1998-1	平成28年9月1日
アイザワ歯科医院	阿賀野市北本町4-5	平成28年6月25日
笹神歯科診療所	阿賀野市山崎字堅田18-4	平成28年9月1日
やすだ調剤薬局	阿賀野市保田1755番地6	平成28年9月1日
新潟聖籠病院	北蒲原郡聖籠町大字蓮野5968番2	平成28年9月1日
たがみ調剤薬局	南蒲原郡田上町田上丙1225-3	平成27年11月1日
とようら訪問看護ステーション	新発田市荒町甲1611番地51	平成28年8月12日
るあな訪問看護ステーション	南魚沼市六日町924番地5	平成28年3月25日

## ◎新潟県告示第1062号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
内山耳鼻咽喉科	長岡市豊田町7番地1	平成28年9月9日
南魚沼市休日救急診療所	南魚沼市六日町185番地1	平成27年10月31日
町立津南病院（歯科）	中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地	平成28年3月31日
日の出調剤薬局	小千谷市本町2-2-21	平成28年5月31日
ウラダテ調剤薬局	三条市西裏館1-10-44	平成28年8月1日
笹山調剤薬局	十日町市中条甲1083-2	平成28年5月31日
もりの調剤薬局	十日町市馬場丙1521-12	平成28年5月31日
こしじ調剤薬局	長岡市飯塚字中之島2831	平成28年5月31日

中央薬局栃尾店	長岡市栄町2丁目1番45号	平成28年7月31日
エム・ケイ薬局 とちお店	長岡市栄町2丁目1番47号	平成28年7月31日
中央薬局 西長岡店	長岡市鉄工町1丁目1番41号	平成28年6月30日
たがみ調剤薬局	南蒲原郡田上町田上丙1225-3	平成27年10月31日

## ◎新潟県告示第1063号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第51条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第51条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり辞退の届出があった。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	辞退年月日
菊川脳神経内科クリニック	燕市杣木1428番地	平成28年6月30日

## ◎新潟県告示第1064号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	変更 事項	旧	新	変更年月日
あさひ訪問看護 リハビリステーション	新潟県三条市 西本成寺1丁目 36番25号	住所 表示	新潟県三条市旭 町2丁目11番17号	新潟県三条市西本 成寺1丁目36番25号	平成28年7月18日
ファーコス薬局 かもやま	加茂市高須町 1丁目6-14	名称 変更	かもやま薬局	ファーコス薬局 かもやま	平成28年6月1日

## ◎新潟県告示第1065号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
市役所前薬局	加茂市新栄町4-5	精神通院医療	平成28年10月1日
訪問看護ステーションうおぬま	小千谷市城内4丁目1番-55号	精神通院医療	平成28年10月1日

## ◎新潟県告示第1066号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定を次のとおり更新した。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	更新年月日
望月薬局昭和町店	上越市昭和町1－3－3	精神通院医療	平成28年10月1日

## ◎新潟県告示第1067号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	廃止年月日
加茂駅前薬局	加茂市駅前10－4	精神通院医療	平成28年10月1日

## ◎新潟県告示第1068号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により指定した道路の位置を次のとおり廃止した。

平成28年10月11日

新潟県南魚沼地域振興局長

- 1 廃止した指定道路の種類  
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 廃止の年月日  
平成28年9月27日
- 3 廃止した指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
○廃止した部分（昭和46年11月1日指定の一部）		
十日町市北新田1031番	転回広場	13.69平方メートル
1032番	転回広場	14.25平方メートル

## 公 告

## 新潟県准看護師試験の実施について（公告）

保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号。以下「法」という。）第18条の規定により、第64回新潟県准看護師試験を次のとおり実施する。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 試験日時  
平成29年2月19日（日）

午後1時から午後3時30分まで

2 試験場所

新潟県庁

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 試験科目

人体の仕組みと働き、食生活と栄養、薬物と看護、疾病の成り立ち、感染と予防、看護と倫理、患者の心理、保健医療福祉の仕組み、看護と法律、基礎看護、成人看護、老年看護、母子看護、精神看護

4 試験方法

筆記試験（マークシート方式）

5 受験資格

次の(1)から(6)までのいずれかに該当する者

- (1) 文部科学大臣の指定した学校において2年の看護に関する学科を修めた者（平成29年3月7日（火）午後5時までに卒業証明書を提出できる者を含む）
- (2) 都道府県知事の指定した准看護師養成所を卒業した者（平成29年3月7日（火）午後5時までに卒業証明書を提出できる者を含む）
- (3) 文部科学大臣の指定した学校において3年以上看護師になるのに必要な学科を修めた者（平成29年3月7日（火）午後5時までに卒業証明書を提出できる者を含む）
- (4) 厚生労働大臣の指定した看護師養成所を卒業した者（平成29年3月7日（火）午後5時までに卒業証明書を提出できる者を含む）
- (5) 外国の看護師学校養成所を卒業し、又は外国において看護師免許を取得した者で、厚生労働大臣が上記(3)及び(4)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認めた者
- (6) 外国の看護師学校養成所を卒業し、又は原則として外国において看護師免許を受けた者で、厚生労働大臣の定める基準に従い、新潟県知事が適当と認めた者

6 提出書類

(1) 受験願書等

(2) 受験資格を証明する書類

ア 5の受験資格(1)から(4)までに該当する者が提出する書類

学校養成所の卒業証明書、又は卒業見込の場合は、卒業見込証明書（卒業又は卒業見込年月日が明示してあること）

ただし、卒業見込証明書を提出した者にあつては、平成29年2月17日（金）午後5時までに卒業証明書、又は卒業判定証明書のいずれかを提出すること。

なお、卒業判定証明書を提出した者にあつては、平成29年3月7日（火）午後5時まで（必着）に卒業証明書を提出すること。指定された日までに卒業証明書の提出がなされなかったときは受験資格がないものとみなし、当該受験を無効とする。

イ 5の受験資格(5)又は(6)に該当する者が提出する書類

当該事実を証明する書類の写し（要原本提示）

(3) 写真

縦4.5センチメートル横3.5センチメートル正面上半身（出願前6か月以内に脱帽して撮影）のものを、その裏面に学校養成所名（既卒者は卒業した学校養成所名）及び氏名を記入し、写真台帳に貼ること。

なお、提出に当たっては、次のいずれかの方法により、その写真が受験者本人と相違ない旨の確認を受けたものであること。

ア 卒業、又は在籍している学校養成所において証明を受けるとともに、写真に学校養成所の刻印を受ける。

イ 受験者本人が担当課において、写真の貼ってある身分証明書等（運転免許証、学生証等）を提示し、受験者本人である確認を受ける。

7 受験手数料 6,900 円

8 受験願書の受付期間

平成29年1月4日（水）から平成29年1月10日（火）まで

郵送の場合は簡易書留とし、平成29年1月10日（火）までの消印のあるものに限り受け付ける。

9 受験願書の提出先及び試験に関する問い合わせ先

新潟県福祉保健部医師・看護職員確保対策課看護職員確保・育成係（新潟県庁行政庁舎12階）

住所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

電話 025-280-5178 (直通)

10 合格発表

(1) 平成29年3月9日(木)午前10時から、新潟県庁行政庁舎1階広報展示室前掲示板及び新潟県のホームページに、合格者の受験番号を掲示して発表する(電話等による照会には応じない)。

(2) 合格発表後、受験者には結果を郵送する(合格者には合格証書を郵送する)。

(3) 試験結果の開示

ア 内容

個人の総合得点

イ 方法

受験票により本人であることを確認後、本人に限り開示する。

ウ 期間

平成29年3月9日(木)から平成29年4月7日(金)の午前9時から午後5時まで

(ただし、3月9日(木)は午前10時からとし、土曜日、日曜日、祝日は除く)

---

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、デジタル乳房X線撮影装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

平成28年10月11日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

デジタル乳房X線撮影装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成29年2月28日(火)

(4) 納入場所

がん予防総合センター 放射線科

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目10-1

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

---

## (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

## (4) 入札書の受領期限

平成28年11月24日(木) 午後5時

## (5) 開札の日時及び場所

平成28年11月25日(金) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

## 4 その他

## (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成28年11月4日(金)までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

## (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成28年11月11日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

## (7) 契約書作成の要否

要

## (8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

## (9) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があつたときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (11) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

## (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Digital breast X-ray imaging apparatus: [1] unit

## (2) Deadline for bid participant applications:

5:00P.M. November 11, 2016

## (3) Date of bid opening:

1:30P.M. November 25, 2016

## (4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury



Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570  
JAPAN  
TEL: 025-280-5490  
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、高圧蒸気滅菌装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年10月11日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 購入等件名及び数量

高圧蒸気滅菌装置 一式

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

平成29年2月28日（火）

##### (4) 納入場所

新潟県立十日町病院

##### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登録されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0055

新潟県十日町市高山32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線115

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成28年10月13日（木）午後3時00分

#### 4 入札、開札の日時及び場所

平成28年10月14日（金）午前10時30分

新潟県立十日町病院 新外来棟3階講堂

#### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

## 選挙管理委員会告示

### ◎新潟県選挙管理委員会告示第111号

平成28年10月16日執行の新潟県知事選挙における選挙会を開催する場所及び日時を次のとおり定めた。

平成28年10月11日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

- 1 場所 新潟県庁行政庁舎 2階 会議室201
- 2 日時 平成28年10月18日 午後1時30分